

第46期事業計画

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年3月9日

一般社団法人 日本私立医科大学協会

1. 企画委員会（継続）

委員長：寺野 彰会長（獨協学園理事長）

本委員会は、協会活動をめぐる状況の変化に対応するため、企画立案を行い、理事会に提議する。また、協会自体の自己点検・評価を担当する。

(1) 医師養成制度検討委員会（継続）

委員長：小川 彰総務経営部会担当副会長
(岩手医科大学理事長)

本協会は平成28年6月、卒前医学教育・臨床研修制度・専門医制度のあり方について、一貫性のある医師養成過程を具体化するため新たに医師養成制度検討委員会を設置した。

同委員会は、これまで3回にわたり、卒前・卒後のシームレスな教育の確立並びに医師国家試験の適正化、医師不足の原因たる地域偏在・診療科偏在の具体的解決策、医師臨床研修制度の廃止を含めたゼロベースでの見

直し等に関する協議を行い、「医学教育グランドデザイン（案）」を作成したところである。

今後、同グランドデザイン（案）を基に、全国医学部長病院長会議医学教育委員会（委員長：山下英俊山形大学医学部長）と協働し議論を重ね、文部科学省、厚生労働省等の関係各方面に提言していく。

1) 新専門医制度検討委員会（継続）

委員長：跡見 裕杏林大学学長

本委員会は、平成28年7月19日に日本専門医機構に対して新専門医制度の構築に向けた「新専門医制度に関する意見書」を提出した。

その後、日本専門医機構は平成28年12月16日に「専門医制度新整備指針」を公表し、運用細則の議論を行っているところである。

これに伴い、本委員会は加盟各大学と新専門医制度の具体的な仕組みの構築に向けた議論の共通認識を持つためのアンケート調査を実施しており、その結果に基づく議論の後、日本専門医機構に対し要望していく。

2) 医師臨床研修対策委員会（継続）

委員長：小川 彰総務経営部会担当副会長

本協会は、自由民主党「大学病院を支援する議員連盟」（会長：河村建夫衆議院議員）に対して、医師臨床研修制度の廃止を含めたゼロベースでの見直しを主張しているところである。

本委員会は、医師臨床研修制度のあり方等の検討を行うと共に、関連する卒前教育・卒後教育並びに医師国家試験のあり方、新専門医制度等の医師養成過程全般を協議し、医師養成制度検討委員会と協働し具体的な提言をしていく。

3) 医師偏在対策委員会（継続）

委員長：炭山嘉伸東邦大学理事長

本協会は、医師不足には地域偏在・診療科間偏在の解消が必要であるとの主張を堅持すると共に、診療科における医師偏在の是正並びに地域医療を担う医師の養成と確保にどう対応すべきか協議すべく、具体的な解消策を取りまとめ、関係各方面に対案を主張できるよう継続して議論を行っていく。

更に、日本医師会・全国医学部長病院長会議「医師偏在解消策検討合同委員会」と意見調整を

緊密に行いながら、引き続き当該問題解決策の提案を行っていく。

上記1)・2)・3)に関しては、厚生労働省により設置された「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」(座長：渋谷健司東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室教授)の最終報告を踏まえて厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」(座長：片峰 茂長崎大学学長)が、医師偏在対策の検討を行うこととしていることから、本協会としては動向を注視していること。

このような状況に鑑み、医師養成制度における医師偏在問題と医師臨床研修制度、新専門医制度は密接な関係があることから、必要に応じて医師養成制度検討委員会と合同して開催する。

(2) 経営検討委員会(継続)

委員長：明石勝也総務経営部会担当理事

(聖マリアンナ医科大学理事長)

本委員会は、国の厳しい予算のもとでの経常費補助金の確保、診療報酬のあり方に対する要望、消費税控除対象外消費税(損税)の解消、地域医療構想と大学病院の役割等について積極的に協議・検討を行い、加盟各大学並びに附属病院における収支状況の実態を把握すると共に経営指標に基づく分析を行い、経営基盤の強化を図っ

ていく。

1) 財政調査委員会（継続）

委員長：明石勝也総務経営部会担当理事

本委員会は加盟各大学における財政事情の実態を把握するための資料を作成し、報告を行う。平成29年度も引き続き、学生一人当りにかかる医学教育経費や消費税負担状況を取りまとめたパンフレット「医学教育経費の理解のために」を父兄、学校関係者等が理解しやすいようにグラフ、図表等を加えて、平成28年度財務数値により発行する。

2) 税制問題検討委員会（継続）

委員長：川崎誠治川崎医科大学理事長

税制問題検討委員会は、加盟各大学及び附属病院に関連する税制上の問題全般について調査・研究を行っている。現自民・公明連立政権において喫緊の課題とされている消費税の税率引上げ（平成31年10月に税率10%に引上げ予定）が最重要問題として挙げられる。

そこで、消費税増税問題に関するワーキンググループ（座長：明石勝也総務経営部会担当理事）において、消費税による損税問題に関する

対応策について協議・検討を進め、自由民主党「大学病院を支援する議員連盟」等に継続して要望・提言を行うと共に、必要に応じ、協会理事会の承認のもと日本医師会並びに日本病院団体協議会等の医療関係団体と共同し、関係各方面にも働きかける。

2. 倫理委員会（継続）

委員長：三宅養三愛知医科大学理事長

利益相反（COI）並びに臨床試験実施に関しては、COI状態の開示に留まらず、COIポリシーの遵守と適切なマネジメントが求められており、これと並行して、医系大学・研究機関・病院に対する様々なガイドラインの整備が行われて来ている。

本委員会はCOIマネジメント実現に向けた対策に関して、ワーキンググループにおいて問題となる具体的な項目を明確にしつつ、委員会としての協議・検討を重ねた上で本協会としての提言を行う予定である。

また、個人情報保護法改正に伴う様々な倫理指針の見直し、全国医学部長病院長会議が策定した「研究者主導臨床試験の実施にかかるガイドライン」並びに臨床研究支援（推進または管理）センターの設置に向けた対策、奨学寄附金等のあり方（透明性の確保）、寄附講座のあり方について

ても論点整理を進め、加盟各大学が的確に対応できるよう、対策を検討していく。

3. 教育・研究部会

担当副会長：栗原 敏 東京慈恵会医科大学理事長

担 当 理 事：小口勝司 昭和大学理事長

(1) 学長・医学部長会議（継続）

委員長：跡見 裕 杏林大学学長

本会議は、加盟各大学間の連帯及び相互協力関係を強化するために、医科大学を取り巻く教学・研究上の諸問題についての情報及び意見交換をすすめ、必要に応じて協会への助言を行うことを目的に活動している。

文部科学省中央教育審議会の答申では、高大接続の重要性が指摘され、その中心にもある大学入学試験のあり方が問われている。これと関連して3ポリシーの策定、公表も必要となり、学生選抜に関する大きな転機を迎えている。平成29年度は、加盟各大学における学力検査、適性検査、推薦入試など選抜方法を含む入学試験等のあり方の問題、文部科学省高等教育局長通知「大学入学者選抜実施要項について」への対応等に関する一般入試の日程のあり方についての調査・研究を行う。

更に、加盟各大学の特色ある医学教育を推進し、教育の質を向上させるために、大学改革の動向の今後を注視しつ

つ、関連する委員会とも連携し活動する。

(2) 卒前医学教育委員会（継続）

委員長：別所正美埼玉医科大学学長

平成27年12月に設立された日本医学教育評価機構（JACME）（理事長：高久史磨氏）は、国際的な観点から日本の医学部の教育の質を保証することを目的として、医学教育の内容を包括的に審査・評価を行っていくこととしている。

そのため、各大学の受審に向けた準備状況や、すでに受審した大学の次回受審に向けた対応が重要な課題となっている。本委員会は、各大学におけるJACMEへの対応と自己点検評価内容を中心とした意見交換を行う。

(3) 卒後医学教育委員会（継続）

委員長：西村重敬埼玉医科大学心臓内科学教授

厚生労働省「医道審議会医師分科会医師臨床研修部会」（部会長：桐野高明東京大学名誉教授）は、当該制度の次回見直しに向けて、医師臨床研修の実施状況や診療能力の修得状況等を把握し、到達目標や評価の在り方についての検討を進めている。

本委員会は同部会の動向に注視しつつ、医師臨床研修対策委員会と連携して医師臨床研修制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求める意見を適宜同部会に提出する。

また、平成30年4月から始まる新専門医制度下における臨床研修について、必要に応じて加盟各大学の臨床研修制度に関する取組みに関する意見交換を行う。

(4) 学生部委員会（継続）

委員長：國分眞一郎日本大学医学部生理学教授

本委員会は、学生支援体制に関する各大学の現状と問題点について意見交換を行い、併せて調査・研究を行っている。今年度は、現在の学生の生活上の悩みや学業に取り組む姿勢等を研究するとともに、学生支援体制に関する各大学の現状と問題点について意見交換を行う。

(5) 研究体制検討委員会（継続）

委員長：伊東文生聖マリアンナ医科大学内科学教授

本委員会は、今期取り組む課題を「適正な研究の実施に向けて」として、加盟各大学を対象にアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、研究倫理の確立について、関係各方面へ提言する。

(2)、(3)、(4)及び(5)については必要に応じ、学長・医学部長会議と連帯し、調査・研究に努める。

(6) 教務事務研究会（継続）

委員長：蓮池 隆愛知医科大学医学部参与

本研究会は私立医科大学の教育研究の充実に関する共通の基本問題について、教務学生部関係事務職員による共同研究を行い、教務・学生業務の改善を図ると共に、事務職員の資質の涵養と事務の能率化を図るための研修会等を行う。この目的のために、本研究会の中に①研修企画部会、②卒前教育部会、③学生生活部会、④大学院・卒後教育部会、⑤管理運営部会等の専門委員会を設置する。研修企画部会以外の4専門部会では、各部会で年間研究課題を設定し討議・検討、情報収集をすすめる。

また、加盟各大学の入試活動の一環として、平成21年度から実施している合同入試説明会・相談会を本年度も継続開催すると共に、同会に関する全体的統轄を行う。

4. 病院部会

担当副会長：山下敏夫関西医科大学理事長

担 当 理 事：小山信彌東邦大学医学部特任教授

厚生労働省が行う医療行政に対応すべく適宜ワーキンググループを設け、大学病院医療のあり方等の協議検討を行う。

(1) 病院長会議（継続）

委員長：新井 一順天堂大学学長

本会議は加盟各大学附属病院の運営に係る諸問題に対応するため、特定機能病院に関する委員会並びに病院事務長会議と連携し、医療機能の更なる強化を図る。

また、厚生労働省より担当官を招聘し、平成30年度診療報酬改定に関する議論の進捗状況、今後の医療の方向性、DPC制度のあり方並びに「DPC評価分科会」における対応状況に関する説明を受けると共に同改定に伴う影響並びに消費税率の引上げによる控除対象外消費税負担の問題について議論を行う。

また、特定機能病院の承認要件の見直し・大学附属病院のガバナンス改革における新たな取組みへの対応状況を把握する共に、引き続き体制整備・強化に努める。

更に、地域医療構想の実現に向けた都道府県の連絡調整会議の取組みに注視し、本来の大学病院の役割である教育・研究・診療機能を果たせるよう関係各方面に要望していく。

(2) 特定機能病院に関する委員会（継続）

委員長：小山信彌東邦大学医学部特任教授

本委員会は、厚生労働省「大学附属病院等のガバナンスに関する検討会」（座長：田中 滋慶應義塾大学大学院経営管理研究科名誉教授）の取りまとめを踏まえた特定機能病院の医療安全管理体制の確保を図るための医療法改正等に

関する諸問題を整理すると共に高度かつ先端的な医療を提供するための安全管理体制を構築していく。

また、引き続き、特定機能病院が高度な医療機能を十分発揮できる体制整備に必要な財政的配慮がなされるよう働きかける。

(3) 特定機能病院等における包括評価制度に関する調査研究
分析ワーキンググループ（継続）

委員長：小山信彌東邦大学医学部特任教授

厚生労働省「DPC評価分科会」（分科会長：小山信彌東邦大学医学部特任教授）は、平成28年度診療報酬改定でのDPC制度の見直しに関して、医療機関群並びに医療機関別係数のあり方等に関する検討を行い、DPC病院Ⅱ群の選定に係る実績要件に内科系技術の評価を追加したこと並びに機能評価係数Ⅱに「重症度係数」を創設するなどの対応を行ったところである。

本協会「特定機能病院等における包括評価制度に関する調査研究分析ワーキンググループ」（委員長：小山信彌東邦大学医学部特任教授）（以下、WG）は、厚生労働省保険局医療課担当官を定期的に招聘し、医療機関群のあり方並びに医療機関別係数等について意見交換を行っており、引き続き、加盟各大学附属病院（DPC対象病院）の診療機能や高度医療の提供、地域医療の根幹をなす分院等の役割に対する評価、機能評価係数Ⅰ・Ⅱによる人員配置・医療の質等の評価を求めるべく、調査・分析を行い同分科会に提案して

いく。

更に、本院29大学病院におけるコストデータ調査結果に基づく経営管理指標を目的としたベンチマーキングプログラム〔厚生労働省「DPCの影響評価に係る調査」並びに「外来調査」データを利用した病院間（自院と他病院）比較等〕（以下、BMP）について、分析方法の検討及び問題点の整理等を検討しつつ、分析事例の報告会並びに操作研修会を開催する。

また、WGにおいて、加盟大学附属病院分院（DPC対象42病院）におけるBMPの構築について検討することを決定し、参加希望調査を実施したところ8割以上の分院が興味を示したことの回答があったことを受け、実務担当者を対象に説明会を開催すると共に平成30年度を目途にBMP事業を開始する予定である。

（4）医療安全対策委員会（継続）

委員長：小山信彌東邦大学医学部特任教授

- 1) 医療安全部門に所属するメンバーが、お互いの病院を訪問し、現場をチェックする医療安全相互ラウンドは、加盟大学附属病院における内部統制の確保と医療安全対策強化のため、引き続き実施する。

また、平成24年度より本格導入した分院の医療安全相互ラウンドについても継続する。

- 2) 本委員会は平成28年12月、加盟大学附属病院の安全対策の強化、改善につなげ、医療安全管理体制を確

立すること、加盟大学附属病院相互の連携、情報共有を図ることを目的として、加盟大学附属病院（本院 29 病院）の医療安全管理部門責任者で構成する医療安全管理委員会（委員長：小山信彌東邦大学医学部特任教授）を設置した。

本委員会は、厚生労働省の担当官を招聘し、医療安全管理体制の確保に関する具体的な施策の説明を受けると共に医療現場における諸問題について意見交換を行っていく。

3) 感染対策協議会（議長：堀 誠治東京慈恵会医科大学附属病院感染制御部診療部長）は、以下4項目を中心に活動する。

- ① 感染対策部門の相互ラウンド・サイトビジットは、「評価表（第7版）」に沿って実施する。
- ② 感染対策の専門家である評価員を派遣し、問題点の把握と改善に必要な助言を与える「サイトビジット」は、平成28年度と同様、受け入れを希望した「分院」に実施する。
- ③ アウトブレイク等の問題発生時に当該病院が希望した場合に、他施設の専門家が訪問して原因の解明や改善点の提案を行うことを目的とした「改善支援」を引き続き行う。
- ④ 各専門職部会において、感染対策部門における調査を実施、その結果を分析し、各医療機関にフィードバックすると共に、職種毎の情報共有を図る。

(5) 治験・臨床研究推進委員会（継続）

委員長：小山信彌東邦大学医学部特任教授

日本医師会治験促進センターは、国内未承認、あるいは適応外使用が一般的となっている医薬品や医療機器に関する医師主導治験の計画届け出数が年々増加傾向にあるとの報告を公表している。これは文部科学省橋渡し研究支援推進プログラム（平成19年開始）による成果であるが、私立医科大学病院が中心拠点となっている例はまだ少ない。

また、全国医学部長病院長会議が推奨している「臨床研究支援（管理）センター設置」についても、私立医科大学病院においては人材確保・育成の難しさや予算の問題により必ずしも進んでいるとはいえない。

これらの状況を踏まえ、本委員会は、私立医科大学病院における臨床研究並びに治験の取組みや対応について適宜調査研究を行っていく。

(6) 病院事務長会議（継続）

運営委員長：沼尻克己昭和大学藤が丘病院事務部長

本会議は病院部会活動の円滑化を促進するため基礎資料作成等、積極的活動を図る。また、病院管理上の情報交換及び問題提議のための研究をも行う。

更に同会議の下部組織である医療事務研究会とも連携し、平成30年度診療報酬改定に向けて、私立医科大学附属病院

の健全な経営が図られるよう厚生労働省等に対する要望事項を検討する。

5. 総務・経営部会

担当副会長：小川 彰岩手医科大学理事長

担 当 理 事：明石勝也聖マリアンナ医科大学理事長

(1) 広報委員会（継続）

委員長：炭山嘉伸東邦大学理事長

本委員会は本協会定款に定める公益目的支出計画に記載する事業に該当する協会広報誌「医学振興」の企画・編集発行を行うと共に、その他協会広報活動の企画・立案を行う。

(2) 法務委員会（継続）

委員長：稲葉憲之獨協医科大学学長

本委員会は、学校法人に関わる法律および法律解釈上の諸問題に対応して、協会としての指針や対策を検討し、加盟大学に対して提言・アドバイスすると共に、関係各方面と折衝・協議を行うことを目的としている。

本委員会の平成29年度取り上げるテーマとして、平成27年10月1日より施行された医療事故調査制度について、日本医療安全調査機構（理事長：高久史磨氏）が、開始1年の動向を報告書としてとりまとめ、公表したことから、

当該機構より講師を招いて、同制度に関する問題点について意見交換を行う。

(3) 女性医師キャリア支援委員会（継続）

委員長：沖永寛子帝京大学常務理事・副学長

本委員会は、女性医師がキャリアを継続する上で発生する様々な課題（妊娠、出産、子育て、介護など）に対する支援について議論・検討を行ってきた。引き続き「育児・介護支援」並びに「職場復帰支援」等のシステムの構築、「多様な評価制度」、「離職防止」等に関する取り組みについて情報を共有し、政策提言等を行うべく協議・検討を進めていく。

(4) 事務局長・医学部事務（部）長会議（継続）

委員長：加藤一人

東京慈恵会医科大学理事・法人事務局長

本会議は加盟各大学の事務局長、医学部事務（部）長及び同職種に準ずる方を構成委員として編成し、主に加盟各大学の運営に関する総合的な情報交換を精力的に行い、各大学の建学の精神を尊重しつつ相互の緊密な連絡調整を図り、協議を行う。

また、併せて本会議の専門部会として各大学の総務・企画・広報担当者による実務者連絡会を開催し、各大学の相互連絡が行える体制をとる。

(5) 経理事務研究会（継続）

運営員長：鳥山栄一東京医科大学財務部次長

本研究会は加盟各大学における学校法人会計基準が示す会計処理の改善及び財務分析に関すること、固定資産等の調達と財産管理等に関する各種の研究・討議を行っている。また、事務職員の資質の涵養及び事務の能率化を図るための研究集会を行う。

(6) 労務研究会（継続）

代表幹事：渥美照夫日本医科大学法人本部長

本研究会は加盟各大学における円滑な労使関係維持と人事・労務・給与管理等に資するため、担当者間の情報交換並びに労働条件及び給与関係等の現状を調査し、基礎資料を作成するとともにその研究を行う。また、各大学の教職員の人事・労務管理について情報交換を行い、協議・検討を進める。

(7) 情報処理研究会（継続）

代表幹事：相坂琢磨東京医科大学

・大学病院情報システム室係長

本研究会は、加盟各大学における情報処理システムに関する調査研究を行い、情報処理部門の質的向上を図ると共に管理運営に必要な資料を提供する。

(8) 関連会社経営管理委員会（継続）

委員長：石塚雄三慈恵実業代表取締役社長

本委員会は、関連会社の将来の事業展開のあり方に関して、内在する経営管理や労務等の諸問題の検討及び解決等の相互連絡を密にし、また、関連会社及び加盟各大学の財務強化を行い発展に貢献するため、各関連会社が抱える諸問題や法的規制に係る対応等について意見交換を行っていく。

6. 懇談会及び連絡会、その他

各種懇談会・連絡協議会を必要に応じ、随時開催することとし、緊急に委員会設置を必要とする場合は、その都度、理事会に諮る。

以 上